

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社高見澤 |
| 【英訳名】 | TAKAMISAWA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高見澤 秀茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14 |
| 【電話番号】 | 026-228-0111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 久保 輝明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14 |
| 【電話番号】 | 026-228-0111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 久保 輝明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第1四半期 連結累計期間 | 第73期 第1四半期 連結累計期間 | 第72期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2021年7月1日 至2022年6月30日 |
| 売上高 (百万円) | 15,107 | 16,428 | 63,367 |
| 経常利益 (百万円) | 295 | 469 | 1,317 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 180 | 320 | 621 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 206 | 401 | 736 |
| 純資産額 (百万円) | 11,756 | 12,643 | 12,286 |
| 総資産額 (百万円) | 33,719 | 36,571 | 33,958 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 107.35 | 190.63 | 370.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.9 | 33.6 | 35.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるようになりましたが、同感染症の収束が未だ見通せぬほか、ウクライナ情勢や急激な円安進行による景気減速への懸念が強まり、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあって、当社グループの当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高16,428百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益386百万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益469百万円（前年同四半期比59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前年同四半期以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があったものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,463百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は90百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

電設資材事業

設備投資案件の納入が順調に進んだこと、および岐阜電材株式会社を子会社化したことにより売上高は増加しました。また、仕入コストは上昇したものの業務改善に取り組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は8,324百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売がともに順調に推移したことにより売上高は増加し、損失幅は縮小しました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,580百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）となりました。

住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのご培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあったものの利幅確保に取り組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の原材料不足による完成遅延が一部解消され、取扱いが増加したことにより増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であったことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は2,060百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は106百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,009百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,545百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が89百万円増加したものの、繰延税金資産が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、36,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,164百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に長期借入金37百万円、退職給付に係る負債が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業である建設関連事業及び電設資材事業において影響が大きいものは、公共工事の動向であります。長野県内外での営業エリア拡大を図り、公共工事への依存から民間工事へシフトしていくことによって視野を拡げてまいります。カーライフ関連事業では、燃料油の消費動向であります。ハイブリッド車をはじめとする次世代自動車の増加や人口減少により販売数量の減少が予想されますが、シェアアップにより石油製品や車両販売拡大につなげてまいります。また、住宅・生活関連事業では、主には不動産マーケットの動向であります。特に一般住宅販売においては、株式会社セイブ等との連携を密にし、其々のノウハウを積極的に取り入れ、シナジー効果による拡大を図ってまいります。

当社グループとしては、上記以外の業績に与えるリスク要因についても、予め可能な限り対処策を講じることで影響の軽減に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、石油製品や電設資材の購入費用及び販売用不動産の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の安定性を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,980百万円であります。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,001百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,783,000 |
| 計 | 3,783,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,758,400 | 1,758,400 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,758,400 | 1,758,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 1,758,400 | - | 1,264 | - | - |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 77,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,673,600 | 16,736 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,758,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,736 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式94株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社高見澤 | 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14 | 77,400 | - | 77,400 | 4.40 |
| 計 | - | 77,400 | - | 77,400 | 4.40 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士山本弘樹氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度 ながの公認会計士共同事務所 公認会計士宮坂直慶氏 公認会計士輿石直人氏

第73期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

 ながの公認会計士共同事務所 公認会計士宮坂直慶氏 公認会計士山本弘樹氏

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,481 | 3,491 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,998 | 13,543 |
| 商品及び製品 | 3,210 | 3,274 |
| 仕掛品 | 5 | 6 |
| 原材料及び貯蔵品 | 315 | 323 |
| その他 | 431 | 444 |
| 貸倒引当金 | 35 | 48 |
| 流動資産合計 | 18,405 | 21,035 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,630 | 9,665 |
| 減価償却累計額 | 6,260 | 6,318 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,370 | 3,347 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,276 | 6,328 |
| 減価償却累計額 | 4,528 | 4,605 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,747 | 1,722 |
| 土地 | 6,780 | 6,787 |
| リース資産 | 396 | 412 |
| 減価償却累計額 | 193 | 202 |
| リース資産(純額) | 202 | 210 |
| 建設仮勘定 | 12 | 68 |
| その他 | 1,878 | 1,893 |
| 減価償却累計額 | 1,662 | 1,677 |
| その他(純額) | 216 | 216 |
| 有形固定資産合計 | 12,329 | 12,353 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 104 | 101 |
| その他 | 243 | 242 |
| 無形固定資産合計 | 347 | 344 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 742 | 760 |
| 繰延税金資産 | 944 | 845 |
| その他 | 1,783 | 1,873 |
| 貸倒引当金 | 594 | 641 |
| 投資その他の資産合計 | 2,875 | 2,837 |
| 固定資産合計 | 15,552 | 15,536 |
| 資産合計 | 33,958 | 36,571 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,586 | 8,751 |
| 短期借入金 | 4,281 | 4,866 |
| リース債務 | 78 | 80 |
| 未払法人税等 | 382 | 51 |
| 賞与引当金 | 686 | 302 |
| その他 | 1,896 | 2,193 |
| 流動負債合計 | 13,912 | 16,245 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110 | 105 |
| 長期借入金 | 4,788 | 4,750 |
| リース債務 | 164 | 168 |
| 繰延税金負債 | 29 | 27 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 381 | 381 |
| 退職給付に係る負債 | 1,736 | 1,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 290 | 280 |
| 環境対策引当金 | 105 | 95 |
| 資産除去債務 | 62 | 62 |
| その他 | 90 | 90 |
| 固定負債合計 | 7,758 | 7,682 |
| 負債合計 | 21,671 | 23,928 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,264 | 1,264 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 10,275 | 10,553 |
| 自己株式 | 95 | 95 |
| 株主資本合計 | 11,444 | 11,722 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 180 | 191 |
| 土地再評価差額金 | 101 | 101 |
| 為替換算調整勘定 | 252 | 295 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 31 | 29 |
| その他の包括利益累計額合計 | 503 | 559 |
| 非支配株主持分 | 339 | 361 |
| 純資産合計 | 12,286 | 12,643 |
| 負債純資産合計 | 33,958 | 36,571 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 15,107 | 16,428 |
| 売上原価 | 12,538 | 13,647 |
| 売上総利益 | 2,568 | 2,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,277 | 2,394 |
| 営業利益 | 291 | 386 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 持分法による投資利益 | - | 34 |
| 為替差益 | 1 | - |
| 仕入割引 | 38 | 41 |
| 不動産賃貸料 | 8 | 9 |
| その他 | 27 | 27 |
| 営業外収益合計 | 78 | 116 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 16 |
| 持分法による投資損失 | 44 | - |
| 為替差損 | - | 0 |
| 売上割引 | 7 | 8 |
| その他 | 4 | 8 |
| 営業外費用合計 | 74 | 33 |
| 経常利益 | 295 | 469 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 5 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 3 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 297 | 468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116 | 48 |
| 法人税等調整額 | 4 | 89 |
| 法人税等合計 | 120 | 137 |
| 四半期純利益 | 176 | 330 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 3 | 10 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 180 | 320 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 176 | 330 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | 39 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 29 | 70 |
| 四半期包括利益 | 206 | 401 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 205 | 377 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 24 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|----------------|------------------------------|
| 信州生コン(株)(借入債務) | 155百万円 | 信州生コン(株)(借入債務) | 131百万円 |
| 住宅ローン利用顧客 | 86 | 住宅ローン利用顧客 | 121 |
| 計 | 241 | 計 | 253 |

(注) 1. 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

2. 住宅ローン利用顧客の債務保証は、金融機関等からの借入に対する抵当権設定登記完了までの連帯保証であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高等

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 13百万円 | | 7百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,054 | | 386 |
| 電子記録債権割引高 | 40 | | 61 |
| 電子記録債権譲渡高 | 245 | | 91 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 173百万円 | 179百万円 |
| のれんの償却額 | 17 | 2 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 84 | 50.00 | 2021年6月30日 | 2021年9月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 25.00 | 2022年6月30日 | 2022年9月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建設関連 | 電設資材 | カーライフ 関連 | 住宅・生活 関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,135 | 8,080 | 3,155 | 1,735 | 15,107 | - | 15,107 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 34 | 11 | 69 | 14 | 130 | 130 | - |
| 計 | 2,169 | 8,092 | 3,224 | 1,750 | 15,237 | 130 | 15,107 |
| セグメント利益又は損 失() | 84 | 229 | 49 | 93 | 356 | 65 | 291 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 65百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建設関連 | 電設資材 | カーライフ 関連 | 住宅・生活 関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,463 | 8,324 | 3,580 | 2,060 | 16,428 | - | 16,428 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 60 | 16 | 65 | 30 | 173 | 173 | - |
| 計 | 2,524 | 8,340 | 3,645 | 2,091 | 16,602 | 173 | 16,428 |
| セグメント利益又は損 失() | 90 | 252 | 1 | 106 | 448 | 61 | 386 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------------|--------|
| | 建設関連 | 電設資材 | カーライフ 関連 | 住宅・生活 関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 2,005 | 7,985 | 3,155 | 1,399 | 14,545 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 129 | 95 | - | 275 | 500 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,135 | 8,080 | 3,155 | 1,674 | 15,045 |
| その他の収益 | - | - | - | 61 | 61 |
| 外部顧客への売上高 | 2,135 | 8,080 | 3,155 | 1,735 | 15,107 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------------|--------|
| | 建設関連 | 電設資材 | カーライフ 関連 | 住宅・生活 関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 2,385 | 8,219 | 3,580 | 1,731 | 15,916 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 77 | 104 | - | 271 | 453 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,463 | 8,324 | 3,580 | 2,002 | 16,370 |
| その他の収益 | - | - | - | 58 | 58 |
| 外部顧客への売上高 | 2,463 | 8,324 | 3,580 | 2,060 | 16,428 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 107円35銭 | 190円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 180 | 320 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円) | 180 | 320 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,680 | 1,680 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を決議したものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.19%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年12月1日から2022年12月31日 |
| (5) 取得する方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所
長野県長野市

公認会計士 宮坂直慶

公認会計士 山本弘樹

監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。